

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		市民一人ひとりが共につくるまち		施策番号・名		01		協働のための仕組みづくり				基本事業番号・名		01-02		団体の発掘・育成					
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)			
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源				
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
01-02-01	企画経営室総務課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市後援等名義使用承認事務取扱要綱 根拠法令等	対象 市の後援名義を使用申請する個人及び団体。 手段 要綱に基づき申請の受付→内容審査→承認又は不承認の決定→申請者へ通知。 内容 市の後援名義を使用申請する個人及び団体 意図 市民の教育・学術・文化・福祉等の活動に対して支援(後援等)することで、それら活動の向上に資する。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 市民団体等の学術、文化、スポーツ、教育、福祉、産業等の活動を側面的に支援することによって、その向上に寄与できる。また、基本事業名でもある「団体の発掘・育成」をしていくという市の姿勢が、多くの市民・団体の市政への参画等を促すことにもつながる。限られた職員数での事務量等を踏まえれば、今後なお一層の市民・市民団体の協力が必要となる。	0	312	312	説明欄: 市民団体等の学術、文化、スポーツ、教育、福祉、産業等の活動を側面的に支援することによって、その向上に寄与できる。また、基本事業名でもある「団体の発掘・育成」をしていくという市の姿勢が、多くの市民・団体の市政への参画等を促すことにもつながる。限られた職員数での事務量等を踏まえれば、今後なお一層の市民・市民団体の協力が必要となる。	0	所管課長 総務課 小林 尚生				
				95	95	100	0	312	312	平成21年度		0	318	318							
				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		0	318	318							
				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		0	311	311							